

インド国グジャラート州工業開発局との業務協力覚書調印について

株式会社みずほ銀行(頭取:西堀 利)と株式会社みずほコーポレート銀行(頭取:佐藤康博)(以下、両行)は、11月9日印度国グジャラート州工業開発局(以下、iNDEXTb)との間で日系企業進出支援に関する業務協力覚書に調印いたしました。iNDEXTbとの業務協力覚書締結は、邦銀では初めてとなります。

1. 業務協力覚書の骨子

- (1) 日系企業進出、誘致に関する相互協力
- (2) 中小企業を含む日系企業相談会等の共催

(3) 日系企業に対するインド側パートナーの選定、諸手続きのサポート

2. 覚書締結の狙い

- (1) iNDEXTbは、インドのグジャラート州政府の主要機関で、産業発展の促進及び投資促進を担っています。また、外国企業の投資申請にかかる受付・相談、許認可申請受付・アドバイス等の役割を担っており、同州への投資を検討する場合の窓口となる州政府機関です。
- (2) 昨今、日系企業のインド進出が拡大する中で、両行は担当州政府機関で

あるiNDEXTbとの情報交換を通じて、インド(特にグジャラート州)に進出を検討する日系企業へ有益な投資情報の提供・サポート体制の充実を図るものです。

- (3) 両行の顧客基盤やグローバルネットワーク、並びにiNDEXTbの専門的なアドバイス、サポート体制等お互いの強みを活かした相互協力を通じ、日系企業の投資促進を図ってまいります。

<お問い合わせ先>

- みずほ銀行 経営企画部広報担当
(03-3596-2373)
みずほコーポレート銀行 管理部広報担当
(03-5252-6574)



Y.S.C.エクスプレス株式会社

日中間の貨物輸送のエキスパート



代表取締役社長 陳 勤氏

中国と日本の物流会社での経験を生かし、1998年に同社を設立。日中両サイドに精通した企業として評判を高めた。日本では、スピーディな通関や配送サービスを行う「ホットデリバリーサービス」をいち早くスタートさせ、貨物到着当日の搬出が強み。また輸出業務では、中国現地の有力協力会社との提携を武器に、目的地までの一貫輸送サービスを提供する。複雑な申請手続きが求められる中古機械の中国輸送も得意分野。大手アパレルメーカーを筆頭に、混載を中心としたビジネス展開で年間貨物取引量は50,000TEU*を超えた。今後も顧客ニーズを敏感に汲み取り、小回りのきく企業として信頼を高めていく方針である。

* 1TEUは、20フィートコンテナ1個分



GMのグローバルEYES

09年11月2日の日本経済新聞朝刊は、「中国勢、海外で買収加速」の見出しで、日本企業への資本参加や買収の資金の出し手としての中国企業の可能性について言及しています。中国大手IT企業の聯想控股(レノボ・グループの持株会社)がジャスダック上場企業であるSJIに対し筆頭株主となる方向で出資交渉中の一面記事の関連記事として掲載されているものなのですが、中国政府の「走出去」政策の後押しの下、中国企業の海外企業への出資や買収の勢いは金融危機以降も衰えておらず、日本企業への出資についてもこれまで

目立つ案件は少なかったものの、今後、その注目度が増していく可能性があるといつた内容のものです。以前にもこのコーナーで書いたと思うのですが、中国企業のみならず、香港・台湾企業と言った華人企業は、以前より日本企業に高い関心を寄せており、私どもがご紹介をした事例もあります。最近の現場感覚としては、むしろその件数よりも、質的な変化といいますか、環境技術なり精密技術なり、その技術力や商品力を選定・評価した上で、以前にも増して細かくターゲット業種を絞ってきているのではないかと思われます。中国企業の買収案件といい

ますと、自動車関連ないしは資源関連といった大手企業の買収が新聞紙上を賑わせていますが、一方で、企業規模を問わず、将来性のある企業との資本提携を彼らは望んでいます(企業規模を大きくすること自体は彼等が手を懸ければできるのだといった自信があるのかも知れません)。中国企業を始めとした華人企業が日本企業の競合相手となる可能性は以前にも増して高く、彼らとの向き合い方を真剣に考える時期が到来しています。

(みずほ銀行 執行役員 国際営業部長
高橋 雄一郎)